

重要プロジェクトの推進に係る工程表

1 バックオフィス改革

投資事項 ID	-	
主管府省名	経済産業省	
推進責任者	大臣官房 秘書課長、会計課長、厚生企画室長	
関係府省名	-	
情報システム名 (情報システム ID)	-	
サービス デザイン 思考に基 づく業務 改革 (BPR) の 検討	現状と課題 (As IS)	○評価、勤怠、福利厚生、給与支払に係る業務ごとに職員の情報・管理番号を個別管理。 ○勤怠管理や福利厚生及び手当認定等に係る申請承認手続を紙媒体で実施。
	実現したい状態 (To Be)	(f) 利用者が享受する具体的なベネフィット ○職員情報を一元管理することにより、それぞれの業務担当者のデータメンテナンスコストを低減。 ○管理番号を統一し、番号管理に係るコストを低減。 ○申請承認手続を電子化することにより、申請承認コストの負担を軽減。 (i) その他の具体的な付加価値 ○デジタル化することにより、各種申請情報等の管理が容易になる。
	プロセスの可視化 (フロー図等の作 成) の取組	○業務の内容やフローを整理するとともに、業務フロー図を作成した。
具体的な 取組内容 (To Do)	取組内容・スケジ ュール	○2019 年度中に職員の仕事等の情報を一元的に管理するシステムを構築するとともに、当該システムに収録される人 事情報を活用した勤怠管理システムを構築。 ○2020 年度以降に、職員からの福利厚生等に係る申請・届出機能の拡張に係る検討を実施。
費用対効果の精査	・ 勤怠管理：約 99,200 時間／年	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事・任用管理：約 47,100 時間／年 ・ 福利厚生・共済管理：約 82,300 時間／年
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ① 2020 年度中に勤怠管理に係る申請手続を全てデジタル化する。 ② 2020 年度中に福利厚生等に係る申請の電子化のために必要な機能の検証及びプロトタイプ開発を行う。
<p>※ 本プロジェクトの内容には、「別紙 4 行政手続のデジタル化に係る工程表 10. 特別休暇・年次休暇等の請求、承認等に係る経済産業省内部手続関係手続のオンライン化」も含まれる。</p>	

工程表等								備考
項目	2019年度以前 (実績)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降 (任意)	
経済産業省	要件定義	●						
経済産業省	システム開発	●	●					
経済産業省	業務運営・運用		●	●	●	●	●	
システム経費	経費合計 (百万円)	160						
システム経費	整備経費 (百万円)	160						
システム経費	運用等経費 (百万円)	0						
システム経費	その他経費 (百万円)	0						
その他経費	(百万円)	0						

【凡例】 工程表等		(白) 業務改革(BPR)		(黄) 設計		(紫) 業務運営・運用
		(赤) 調査研究		(緑) 開発		(白) その他
		(橙) 要件定義		(青) テスト		

2 特許庁システム刷新プロジェクト

投資事項 ID	20-20-002	
主管府省名	経済産業省	
推進責任者	特許庁総務部総務課 課長	
関係府省名		
情報システム名 (情報システム ID)	特許事務システム (A009518)	
サービスデザイン思考に基づく業務改革 (BPR) の検討	現状と課題 (As IS)	<p>特許庁では、産業財産権に関する大量の業務を処理するべく、1990年に稼働開始した電子出願システムをはじめとして、積極的に情報システムを導入してきた。</p> <p>しかしながら、特許庁の情報システムは、個別システムを累次に構築してきたことにより、全体として複雑な構造となっている。そのため、システム改修にかかるコストが高く、かつ改修期間も長期化しており、環境変化への対応やセキュリティ・事業継続能力の向上等の課題に対し、柔軟に対処することが難しくなっている。</p>
	実現したい状態 (To Be)	<p>(ア) 利用者が享受する具体的なベネフィット</p> <p>現状の複雑なシステム構造が簡素化されることで、環境変化への対応やセキュリティ・事業継続能力の向上等の課題に対し、低いコストで迅速に対応できる。</p> <p>(イ) その他の具体的な付加価値</p> <p>—</p>
	プロセスの可視化 (フロー図等の作成) の取組	システム内外を含む業務の内容・流れについて整理し、業務フロー図を作成している。
具体的な取組内容 (To Do)	取組内容・スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年7月を目途に、特実方式審査・特実審査周辺システムを刷新する予定。 ・2022年1月を目途に、公報システムを刷新する予定。(別紙4参照) ・2024年1月を目途に、審判システムを刷新する予定。

	・2027年1月までに、意商システムを刷新する予定。
費用対効果の精査	現状の複雑なシステム構造が簡素化されることで、制度改正・運用変更等に迅速かつ柔軟に対応できるようになる。
KPI	2027年1月までに、産業財産権四法（特許・実用・意匠・商標）の方式審査・実体審査・審判・公報のシステムのアーキテクチャを1つに統一する。

※ 本プロジェクトは、「別紙4 行政手続のデジタル化に係る工程表 15. 特許情報提供サービスの迅速化」も含めて一体的に実施する。

工程表等								備考	
項目	2019年度以前 (実績)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降 (任意)		
経済産業省	特実方式審査・特実審査周辺システムの刷新	[Stacked bar chart showing phases: (白)業務改革(BPR), (赤)調査研究, (橙)要件定義, (黄)設計, (緑)開発, (青)テスト, (紫)業務運営・運用]							「審判システムの刷新」及び「意商システムの刷新」に係る経費については、システム構成を検討中であり、経費を算出できないので、経費合計に含めていない。
	公報システムの刷新	[Stacked bar chart showing phases: (黄)設計, (緑)開発, (青)テスト, (紫)業務運営・運用]							
	審判システムの刷新	[Stacked bar chart showing phases: (白)業務改革(BPR), (黄)設計, (緑)開発, (青)テスト, (紫)業務運営・運用]							
	意商システムの刷新	[Stacked bar chart showing phases: (橙)要件定義, (白)業務改革(BPR), (緑)開発, (黄)設計]							
システム経費	経費合計 (百万円)	9,893	8,820						
システム経費	整備経費 (百万円)	9,762	8,264						
システム経費	運用等経費 (百万円)	131	556						
システム経費	その他経費 (百万円)								
その他経費	(百万円)								

- 【凡例】
工程表等
- (白)業務改革(BPR)
 - (赤)調査研究
 - (橙)要件定義
 - (黄)設計
 - (緑)開発
 - (青)テスト
 - (紫)業務運営・運用
 - (白)その他